



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,630	8.2	172	88.8	193	152.8	112	317.4
27年12月期第2四半期	6,127	△13.2	91	△60.0	76	△65.1	26	△92.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 73百万円 (54.2%) 27年12月期第2四半期 47百万円 (△88.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	22.02	—
27年12月期第2四半期	5.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,322	5,460	74.6
27年12月期	7,388	5,565	75.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,460百万円 27年12月期 5,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	9.2	420	5.2	435	1.8	280	54.7	54.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. (2) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. (3) サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	5,105,800 株	27年12月期	5,105,800 株
28年12月期2Q	6 株	27年12月期	6 株
28年12月期2Q	5,105,794 株	27年12月期2Q	4,581,424 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の米国利上げを契機にした、円高・株安の展開が一層進展するなど、市場が混乱するなか始まりました。また、原油安や中国経済の減速、英国の欧州連合離脱決定など海外要因により景気の先行きに不透明感が強まりました。国内要因においてもいくつかの景気指標にて景気回復のたつきを表す数値がみられるなど、これまでの状況に比べ、景気の先行きに関して慎重な見方が台頭してきております。

このような環境下でありながら、当社グループが属する情報サービス産業につきましても、大手企業を中心としたIT関連投資は底がたく、引き続き堅調に推移しております。また、金融業界など大規模システム投資等の大口需要などもあり、技術者の需要過多の状況は続いており、労働需給のひっ迫から受注単価に関しても堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、当期で2年目となる3か年中期経営計画の大綱である、既存事業の受託開発事業において、業界の好況を逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上に注力し、当期業績予想の達成と、来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという目標に向け邁進しております。

売上高に関しましては、組込みをはじめ、情報サービス、金融、フィールドサービスの各分野で、前年同四半期を上回りました。一方、新事業においては、MDM、L-share、公共BB等でお客様からの引き合いが増えており、販売につながるよう引き続き鋭意取り組んでおります。

利益面に関しましては、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、連結売上総利益が増加した結果、子会社増加等による同販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前年同四半期に比べ増加いたしました。同経常利益は、同営業利益の増加および前年同四半期に株式公開費用があったことから、前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。また、同親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましても、それらの増加をうけ、前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高66億30百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益1億72百万円（前年同四半期比88.8%増）、経常利益1億93百万円（前年同四半期比152.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億12百万円（前年同四半期比317.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、73億22百万円と前連結会計年度末より65百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金等の増加を、受取手形及び売掛金、有価証券、投資有価証券等の減少が上回ったことによるものであります。

負債は、18億62百万円と前連結会計年度末より40百万円増加いたしました。これは主として未払金等の減少を、その他等の増加が上回ったことによるものであります。

純資産は、54億60百万円と前連結会計年度末より1億5百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少、およびその他有価証券評価差額金等の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は74.6%と0.7ポイント低下いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億71百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成27年12月31日）の資金残高26億83百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は30億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は5億3百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額2億86百万円、減価償却費82百万円、税金等調整前四半期純利益1億90百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少額11百万円、未払金の減少額86百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は53百万円の増加となりました。この増加は主として投資有価証券の償還による収入1億円等の資金の増加要因が、無形固定資産の取得による支出52百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1億77百万円の減少となりました。この減少は主として配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期累計期間の売上高は概ね期首予想水準であり、各段階の利益も期首予想を上回って推移しております。また、平成28年2月12日の期首予想公表時に比べて、今後の外部環境や業界の動向、また当社グループの受注動向等に大きな変動はないと予想しており、通期の連結業績予想につきましては当年2月12日公表の予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,683,034	3,054,884
受取手形及び売掛金	2,440,679	2,218,905
有価証券	100,740	-
前払費用	78,270	89,316
商品	32,189	19,865
仕掛品	282,584	278,118
繰延税金資産	65,551	46,035
その他	64,985	45,981
貸倒引当金	△2,386	△2,141
流動資産合計	5,745,648	5,750,964
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	335,362	331,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,307	△222,249
建物及び構築物 (純額)	112,054	109,467
土地	248,084	248,084
その他	302,484	331,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,097	△235,360
その他 (純額)	79,386	95,940
有形固定資産合計	439,525	453,491
<b>無形固定資産</b>		
のれん	239,016	210,667
その他	356,961	349,448
無形固定資産合計	595,978	560,115
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	261,727	217,811
長期前払費用	8,616	7,460
差入保証金	143,518	144,979
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	116,309	111,085
その他	77,141	76,034
貸倒引当金	△1,400	△70
投資その他の資産合計	607,012	558,402
固定資産合計	1,642,516	1,572,010
資産合計	7,388,165	7,322,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,151	720,838
短期借入金	70,000	70,000
未払金	391,559	330,919
未払費用	14,446	13,688
未払法人税等	98,804	99,072
未払消費税等	150,456	139,351
賞与引当金	13,996	15,220
受注損失引当金	2,516	1,524
繰延税金負債	2,292	1,325
その他	115,571	230,642
流動負債合計	1,594,795	1,622,582
固定負債		
長期末払金	2,724	2,724
退職給付に係る負債	51,850	53,042
役員退職慰労引当金	117,885	132,666
資産除去債務	50,101	51,738
繰延税金負債	5,370	213
固定負債合計	227,931	240,385
負債合計	1,822,727	1,862,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,503,906	1,437,655
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,523,132	5,456,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,261	39,692
為替換算調整勘定	△18,956	△36,567
その他の包括利益累計額合計	42,305	3,125
純資産合計	5,565,437	5,460,007
負債純資産合計	7,388,165	7,322,974



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,127,662	6,630,895
売上原価	5,396,625	5,717,199
売上総利益	731,036	913,696
販売費及び一般管理費	639,803	741,439
営業利益	91,232	172,257
営業外収益		
受取利息	1,609	1,467
持分法による投資利益	2,741	-
受取配当金	8,802	4,153
受取保険金	-	7,500
為替差益	-	4,518
その他	9,184	4,070
営業外収益合計	22,338	21,709
営業外費用		
支払利息	1,519	472
株式公開費用	31,698	-
その他	3,994	491
営業外費用合計	37,213	964
経常利益	76,357	193,002
特別利益		
投資有価証券売却益	2,749	667
投資有価証券償還益	4,960	-
特別利益合計	7,710	667
特別損失		
役員退職慰労金	930	-
割増退職金	4,696	-
投資有価証券償還損	-	2,985
その他	19	-
特別損失合計	5,646	2,985
税金等調整前四半期純利益	78,422	190,683
法人税、住民税及び事業税	19,739	55,201
法人税等調整額	31,739	23,030
法人税等合計	51,479	78,231
四半期純利益	26,942	112,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,942	112,452

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	26,942	112,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,195	△21,569
為替換算調整勘定	△624	△17,610
その他の包括利益合計	20,571	△39,179
四半期包括利益	47,514	73,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,514	73,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78,422	190,683
減価償却費	70,063	82,203
のれん償却額	5,375	28,349
持分法による投資損益(△は益)	△2,741	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	△1,574
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,658	1,224
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,141	△992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,466	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,362	2,181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,970	14,781
受取利息及び受取配当金	△10,412	△5,620
受取保険金	-	△7,500
支払利息	1,519	472
株式公開費用	31,698	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,749	△667
投資有価証券償還損益(△は益)	△4,960	2,985
売上債権の増減額(△は増加)	701,779	286,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,049	16,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,679	△11,607
未払金の増減額(△は減少)	△53,011	△86,060
未払消費税等の増減額(△は減少)	△214,728	△11,105
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,068	7,600
その他の流動負債の増減額(△は減少)	692	44,025
その他	△483	2,301
小計	463,389	555,034
利息及び配当金の受取額	10,412	5,587
利息の支払額	△1,380	△506
保険金の受取額	-	7,500
法人税等の支払額	△55,925	△64,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,495	503,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,192	△5,759
無形固定資産の取得による支出	△73,305	△52,573
投資有価証券の取得による支出	△350	△372
投資有価証券の売却による収入	5,679	16,726
投資有価証券の償還による収入	12,331	100,000
長期前払費用の取得による支出	△814	△1,541
その他	△20,846	△3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,499	53,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	-
長期借入金の返済による支出	△37,322	-
配当金の支払額	△98,995	△177,551
株式の発行による収入	533,852	-
株式公開費用の支出	△31,698	-
自己株式の処分による収入	497,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,538	△177,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△849	△6,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567,685	371,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,495	2,683,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,791,180	3,054,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。